

介護福祉士等現況把握調査の結果について

1. 調査の目的

本調査は、介護福祉士、社会福祉士及び精神保健福祉士（以下「3資格」という。）の資格取得者（以下「有資格者」という）であって、何らかの理由により福祉・介護分野で就労していない、いわゆる潜在的有資格者が多数存在し、その就労状況又は不就労の実態が必ずしも明らかではないことから、有資格者の就労状況及び就労意識等に関する調査を実施し、その結果を分析することを通じて、福祉・介護分野における人材確保の検討に資することを目的として行った。

2. 調査の実施主体

本調査は、3資格の登録機関である財団法人社会福祉振興・試験センター（以下「試験センター」という。）が厚生労働省からの補助金を受けて実施した。

3. 調査対象期日

原則として平成 20 年 7 月 1 日現在とした。

4. 調査実施期間

平成 20 年 9 月 22 日に調査票を送付し、10 月 10 日までを回答期限とした。

5. 調査の対象者数・調査票の回収状況

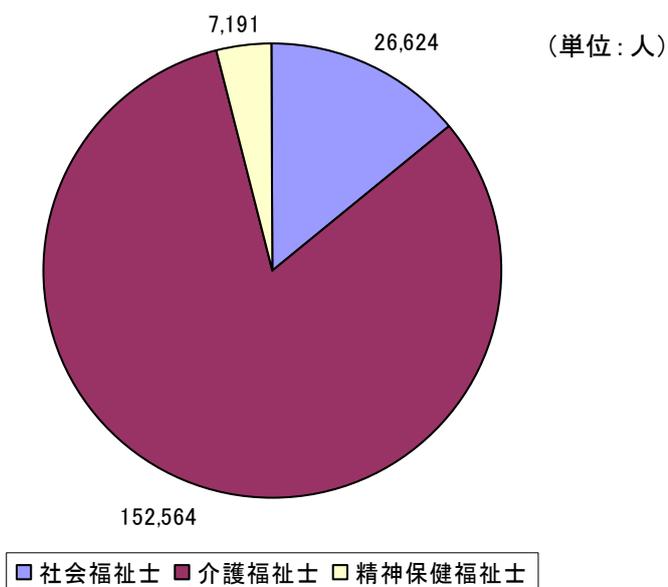
本調査の実施に当たって、試験センターにおいて有資格者に係る登録情報等の確認を行うため、平成20年3月末時点における有資格者770,896人に対して登録状況把握調査を行った際に、本調査の実施に関する同意の有無を確認した。

その後、同意が得られた有資格者308,583人に対して本調査に係る調査票を送付し、186,379人（約60%）から有効回答を得た。

	合計	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
登録状況把握調査票送付数	770,896人	95,584人	640,544人	34,768人
調査票送付（現況把握調査同意者）数	308,583人	43,018人	249,844人	15,721人
有効回答数	186,379人	26,624人	152,564人	7,191人
有効回収率	60.4%	61.9%	61.1%	45.7%

6. 調査回答者の保有資格の状況

調査回答者の保有資格は、社会福祉士26,624人（約14%）、介護福祉士152,564人（約82%）、精神保健福祉士7,191人（約4%）であった。



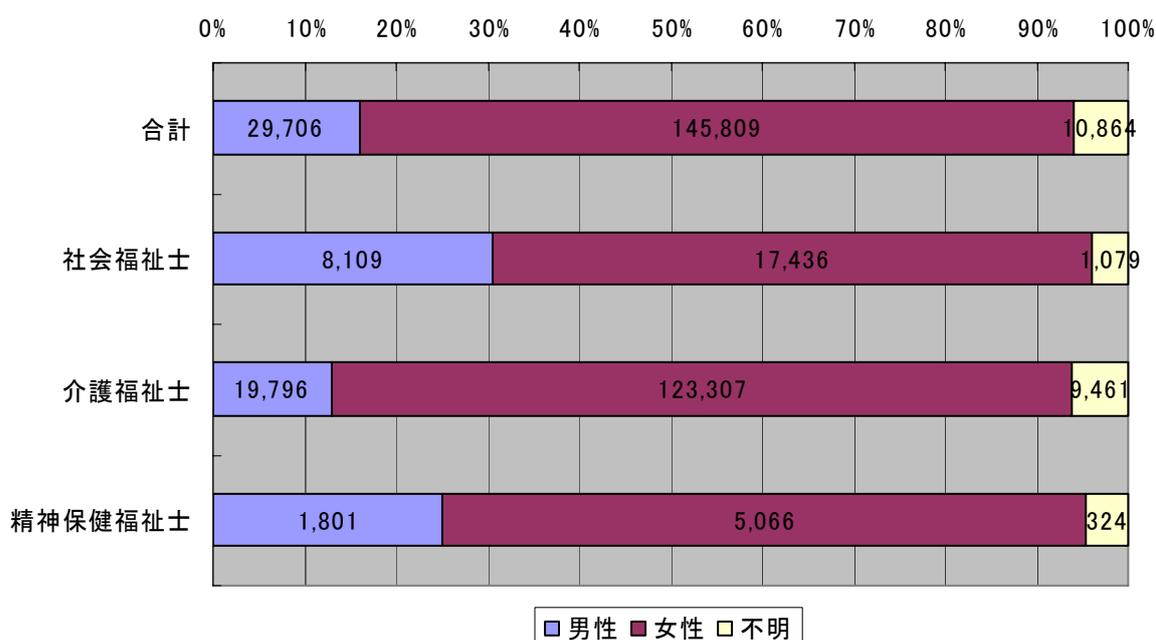
合計	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
186,379人	14.3%	81.9%	3.9%

7. 調査回答者の性別の状況

調査回答者の性別は、全体で男性 29,706 人（約 16%）、女性 145,809 人（約 78%）となっており、女性の占める割合が高い。

また、資格別に見ると、社会福祉士については、男性が約 31%となっており、その他の資格と比べて男性の占める割合が高い。

（単位：人）

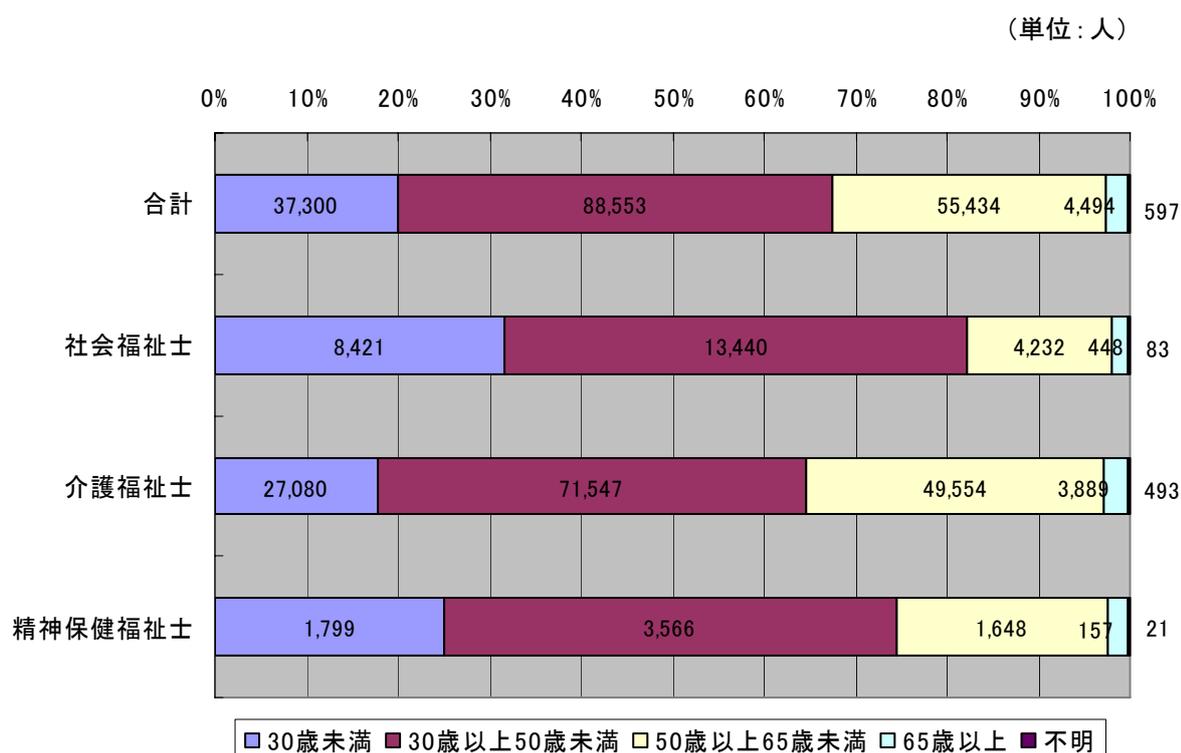


	合計 (N=186,379)	社会福祉士 (N=26,624)	介護福祉士 (N=152,564)	精神保健福祉士 (N=7,191)
男性	15.9%	30.5%	13.0%	25.0%
女性	78.2%	65.5%	80.8%	70.4%
不明	5.8%	4.1%	6.2%	4.5%

8. 調査回答者の年齢構成

調査回答者の年齢構成は、全体で30歳未満の者が37,300人（約20%）、30歳以上50歳未満の者が88,553人（約48%）、50歳以上の者が59,928人（約32%）となっている。

また、資格別に見ると、介護福祉士については、50歳以上の者が約35%となっており、その他の資格と比べて年齢層が比較的高い。



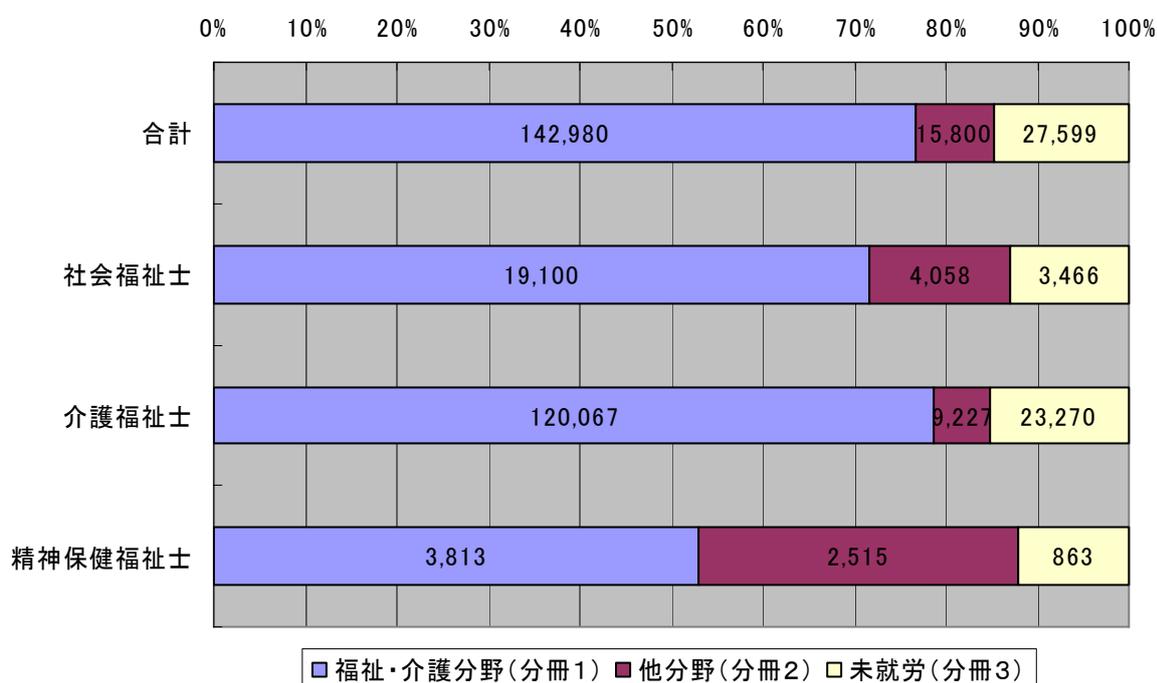
	合計 (N=186,379)	社会福祉士 (N=26,624)	介護福祉士 (N=152,564)	精神保健福祉士 (N=7,191)
20歳未満	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
20歳以上30歳未満	19.9%	31.6%	17.6%	25.0%
30歳以上40歳未満	25.6%	33.8%	24.0%	28.8%
40歳以上50歳未満	22.0%	16.6%	22.9%	20.8%
50歳以上60歳未満	24.1%	13.1%	26.3%	18.3%
60歳以上65歳未満	5.6%	2.8%	6.2%	4.6%
65歳以上	2.4%	1.7%	2.5%	2.2%
不明	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

9. 調査回答者が就労している分野の状況

調査回答者が就労している分野の状況は、全体で福祉・介護分野で就労している者が142,980人（約77%）、他分野で就労している者が15,800人（約9%）、未就労の者が27,599人（約15%）となっており、資格を有していながら福祉・介護分野で働いていない、いわゆる潜在的有資格者は43,399人（約23%）であった。

また、資格別に見ると、介護福祉士については、約79%が福祉・介護分野で就労しており、その他の資格と比べて潜在的有資格者の割合が最も低い。

（単位：人）



	合計 (N=186,379)	社会福祉士 (N=26,624)	介護福祉士 (N=152,564)	精神保健福祉士 (N=7,191)
福祉・介護分野	76.7%	71.7%	78.7%	53.0%
他分野	8.5%	15.2%	6.0%	35.0%
非就労	14.8%	13.0%	15.3%	12.0%

10. 福祉・介護分野で就労している有資格者の状況

(1) 他の資格の保有状況

福祉・介護分野で就労している有資格者の他の資格の保有状況を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「社会福祉主事任用資格」が、介護福祉士については「ホームヘルパー」が最も割合が高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士については「介護支援専門員」、精神保健福祉士については「社会福祉士」の割合も高い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
社会福祉士	—	3.1%	26.4%
介護福祉士	17.4%	—	3.7%
精神保健福祉士	14.3%	0.4%	—
社会福祉主事	53.0%	12.8%	29.4%
介護支援専門員	38.8%	27.3%	19.2%
ホームヘルパー	27.8%	42.0%	15.4%
保育士	7.5%	7.0%	2.7%
保健師・看護師・准看護師	3.7%	1.1%	22.4%
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.4%	0.1%	0.6%
臨床心理士	0.2%	0.0%	1.5%
教科「福祉」の教員免許状	1.6%	0.1%	0.5%
その他	8.0%	5.1%	6.2%

(2) 資格を取得した動機

資格を取得した動機を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「専門職としての知識・技術を得るため」という理由の割合が最も高く、次いで「就職・転職に有利なため」という理由の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士については「他の専門職から専門職として認めてもらったため」、介護福祉士・精神保健福祉士については「職場から資格取得を求められたため」という理由の割合も高い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
専門職としての知識・技術を得るため	83.2%	76.6%	80.0%
他の専門職から専門職として認めてもらうため	14.9%	9.6%	13.2%
職場から資格取得を求められたため	5.5%	16.0%	15.6%
他の職員を指導する立場になるため	3.8%	3.9%	3.0%
社会的評価を得るため	13.3%	12.4%	9.1%
就職・転職に有利なため	21.8%	19.7%	18.5%
収入の安定のため	3.4%	9.1%	3.0%
資格手当が欲しいため	1.0%	3.3%	0.5%
卒業したら資格が取れたため	8.7%	4.3%	4.5%
その他	3.4%	3.7%	5.1%
特になし	0.5%	0.8%	0.9%
不明	0.3%	0.5%	0.6%

(3) 就労している分野の状況

就労している分野を見ると、社会福祉士・介護福祉士については「高齢者分野」の割合が最も高く、精神保健福祉士については「障害（児）者福祉分野」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
高齢者福祉分野	55.5%	87.5%	13.4%
障害（児）者福祉分野	20.3%	5.2%	57.7%
児童福祉分野	5.8%	0.5%	2.4%
生活保護関係	2.2%	0.3%	1.5%
福祉・介護教育関係	3.8%	1.8%	4.3%
その他	11.3%	2.7%	19.0%
不明	1.1%	1.9%	1.7%

(4) 就労している法人種別の状況

就労している法人種別を見ると、社会福祉士・介護福祉士については「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」、精神保健福祉士については「医療法人」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
民間企業	8.4%	21.8%	3.3%
社会福祉協議会	10.7%	8.7%	2.1%
社会福祉協議会以外の社会福祉法人	41.5%	33.0%	21.0%
医療法人	14.3%	20.1%	32.8%
特定非営利活動法人	2.4%	2.8%	9.6%
社団法人・財団法人	3.0%	4.7%	4.3%
協同組合	1.0%	2.0%	0.6%
地方自治体(市区町村)	12.6%	3.2%	16.6%
その他	4.9%	1.3%	7.6%
不明	1.2%	2.4%	2.0%

(5) 就労している職場での職種の状況

就労している職場での職種を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「相談員・指導員」、介護福祉士については「介護職員」の割合が最も高かった。

また、社会福祉士・精神保健福祉士については、介護福祉士と比べ、「施設長・管理者」の割合が高い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
経営者	1.1%	0.4%	0.5%
施設長・管理者	10.8%	5.0%	12.1%
相談員・指導員	52.2%	7.0%	62.7%
サービス提供責任者	0.7%	6.5%	0.4%
介護職員	8.3%	53.5%	2.0%
ホームヘルパー	0.7%	13.6%	0.3%
看護職員	0.5%	0.7%	2.8%
リハビリテーション職員	0.4%	0.3%	2.0%
事務職員	8.9%	1.0%	4.2%
教員・研究職	2.4%	0.5%	2.1%
その他	13.0%	9.7%	9.1%
不明	1.1%	1.8%	1.8%

(6) 雇用形態の状況

雇用形態を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「正規職員」の割合が介護福祉士と比較して高い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
正規職員	84.7%	65.5%	83.2%
非正規職員	15.0%	34.3%	16.5%
不明	0.3%	0.3%	0.3%

(7) 福祉・介護分野における従事年数の状況

① 現に就労している職場における従事年数

現に就労している職場における従事年数を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「1年以上3年未満」、介護福祉士については「5年以上10年未満」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
1年未満	11.7%	10.6%	12.6%
1年以上3年未満	28.9%	21.2%	30.4%
3年以上5年未満	17.3%	14.9%	17.0%
5年以上10年未満	22.6%	35.8%	21.0%
10年以上	19.0%	16.7%	18.4%
不明	0.5%	0.8%	0.5%

② 福祉・介護分野における通算従事年数

福祉・介護分野における通算従事年数を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「10年以上」、介護福祉士については「5年以上10年未満」の割合が最も高かった。

また、介護福祉士については5年以上の従事年数の者が約8割を超えている。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
1年未満	1.5%	0.5%	2.5%
1年以上3年未満	11.7%	3.9%	15.1%
3年以上5年未満	14.7%	6.7%	15.9%
5年以上10年未満	30.4%	48.4%	26.5%
10年以上	39.6%	36.5%	36.0%
不明	2.2%	4.0%	4.0%

(8) 決まって支給される給与の状況

① 正規職員

正規職員として雇用されている有資格者の決まって支給される給与を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「200,000円以上250,000円未満」、介護福祉士については「150,000円以上200,000円未満」の割合が最も高かった。

また、平均額を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士の方が介護福祉士と比べ、給与の水準は高かった。

	社会福祉士 (N=16,179)	介護福祉士 (N=78,587)	精神保健福祉士 (N=3,172)
100,000円未満	2.7%	2.5%	3.4%
100,000円以上150,000円未満	1.7%	7.6%	2.1%
150,000円以上200,000円未満	22.7%	39.2%	24.5%
200,000円以上250,000円未満	28.7%	29.8%	26.7%
250,000円以上300,000円未満	16.0%	11.7%	13.2%
300,000円以上350,000円未満	10.8%	4.2%	9.7%
350,000円以上400,000円未満	5.5%	1.3%	7.0%
400,000円以上	8.8%	1.0%	9.6%
不明	3.1%	2.6%	3.9%
平均額(円)	249,389	200,715	247,120

② 時給を支給されている非正規職員

非正規職員として雇用されている有資格者の決まって支給される給与（時給）を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「1,000円以上1,500円未満」の割合が最も高かった。

また、平均額を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士の方が介護福祉士と比べ、給与の水準は高かった。

	社会福祉士 (N=1,042)	介護福祉士 (N=25,253)	精神保健福祉士 (N=218)
618円未満	0.0%	0.0%	0.0%
618円以上800円未満	3.8%	3.8%	2.3%
800円以上1,000円未満	31.3%	36.6%	29.4%
1,000円以上1,500円未満	43.4%	50.9%	45.9%
1,500円以上2,000円未満	11.6%	6.8%	10.6%
2,000円以上2,500円未満	2.1%	0.5%	3.2%
2,500円以上3,000円未満	0.8%	0.2%	1.8%
3,000円以上3,500円未満	1.1%	0.2%	1.8%
3,500円以上	4.1%	0.3%	2.3%
不明	1.8%	0.9%	2.8%
平均額（円）	1,300	1,085	1,265

(9) 賞与・手当の状況

① 賞与

賞与を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「600,000円以上800,000円未満」、介護福祉士については「賞与なし」の割合が最も高く、次いで「400,000円以上600,000円未満」の割合が高かった。

また、平均額を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士の方が介護福祉士と比べ、賞与の水準は高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
200,000円未満	4.8%	11.1%	4.5%
200,000円以上 400,000円未満	6.9%	13.0%	7.1%
400,000円以上 600,000円未満	13.3%	17.1%	13.9%
600,000円以上 800,000円未満	17.5%	13.5%	18.2%
800,000円以上 1,000,000円未満	14.5%	6.5%	11.4%
1,000,000円以上 1,500,000円未満	13.7%	3.5%	12.4%
1,500,000円以上 2,000,000円未満	4.8%	0.4%	4.9%
2,000,000円以上	1.9%	0.2%	2.3%
賞与なし	13.5%	25.8%	15.0%
不明	9.2%	9.0%	10.4%
平均額(円)	781,420	490,767	778,141

② 資格手当

資格手当を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも約半数が資格手当を支給されていない。

資格手当が支給されている有資格者を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「10,000円以上 15,000円未満」、介護福祉士については「5,000円以上 10,000円未満」の割合が最も高かった。

また、平均額を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士の方が介護福祉士と比べ、資格手当の水準は高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
1,000円未満	0.2%	0.6%	0.4%
1,000円以上 5,000円未満	3.4%	9.3%	4.4%
5,000円以上 10,000円未満	7.9%	13.0%	7.1%
10,000円以上 15,000円未満	9.2%	10.8%	10.7%
15,000円以上 20,000円未満	3.4%	3.4%	3.9%
20,000円以上 30,000円未満	5.3%	4.2%	6.2%
30,000円以上	3.8%	2.9%	5.5%
手当なし	53.0%	42.4%	49.1%
不明	13.7%	13.4%	12.6%
平均額(円)	14,100	10,802	15,544

(10) 給与の昇給の有無と直近の昇給額の状況

① 毎年度の定期昇給の有無

昇給の状況を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも過半数が昇給していた。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
昇給している	63.8%	50.6%	57.3%
昇給していない	33.4%	45.5%	40.1%
不明	2.8%	3.8%	2.6%

② 直近の昇給額

①で「昇給している」と回答した有資格者の直近の昇給額を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士の方が介護福祉士と比べ、昇給額の水準が高かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
月給の場合(円)	10,667	8,966	11,852
時給の場合(円)	310	225	456

(11) 人事異動の有無と人事異動サイクルの状況

① 人事異動の有無

人事異動の状況を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも約7割が「人事異動がある」と回答した。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
人事異動がある	73.8%	65.0%	68.0%
人事異動がない	25.4%	33.6%	31.4%
不明	0.8%	1.3%	0.7%

② 人事異動サイクルの状況

①で「人事異動がある」と回答した有資格者の人事異動サイクルを見ると、社会福祉士・介護福祉士の約5割、精神保健福祉士の約4割が「不定期」と回答した。

この他、社会福祉士・介護福祉士については「1年以上3年未満」、精神保健福祉士については「3年以上5年未満」の割合が最も高い。

	社会福祉士 (N=14,096)	介護福祉士 (N=78,095)	精神保健福祉士 (N=2,591)
1年未満	2.7%	5.7%	2.4%
1年以上3年未満	16.1%	20.1%	17.4%
3年以上5年未満	15.9%	7.7%	19.9%
5年以上	4.1%	1.6%	3.4%
不定期	47.4%	50.6%	44.2%
わからない	12.5%	12.5%	11.1%
不明	1.2%	1.9%	1.6%

(12) 1週間の労働時間と労働日数等

1週間の労働時間と労働日数等を見ると、労働時間は社会福祉士が最も長く、夜勤回数は介護福祉士が最も多かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
1週間の労働時間（時間）	40.1	34.6	38.8
1週間の労働日数（日）	5.0	4.8	5.0
1週間の夜勤回数（回）	0.30	0.95	0.23

(13) 有給休暇の取得状況

有給休暇の取得状況を見ると、社会福祉士が最も取得率が低かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
職場で定められている年間有給休暇日数（日）	19.1	15.5	17.3
実際に取得した年間有給休暇日数（日）	5.6	5.5	6.2
年間有給休暇取得率	29.4%	35.5%	35.8%

(14) 現在の職場を探した方法

現在の職場を探した方法を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「知人からの紹介」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「学校・養成施設等での進路指導」、介護福祉士については「ハローワークの無料職業紹介」の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
福祉人材センターの無料職業紹介	8.5%	2.9%	5.1%
ハローワークの無料職業紹介	11.4%	16.5%	11.1%
民間の職業紹介	0.6%	1.0%	0.1%
法人等による就職説明会	3.1%	1.2%	0.6%
法人等のホームページ	2.6%	0.7%	2.6%
知人からの紹介	24.2%	29.2%	26.8%
前の職場からの照会	2.5%	2.8%	3.0%
学校・養成施設等での進路指導	12.0%	8.6%	18.2%
新聞・折込チラシ	6.4%	14.0%	3.1%
求人・就職情報誌、求人情報サイト	3.1%	3.9%	2.0%
実習・施設見学	3.9%	3.9%	5.7%
行政情報誌（区報・市報等）	9.8%	5.7%	6.9%
その他	10.3%	8.1%	13.2%
不明	1.5%	1.4%	1.5%

(15) 過去の収入を伴う就業経験の有無と前職の業種

前職の業種を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「福祉・介護分野」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「病院・診療所」、介護福祉士については「サービス業」の割合も高い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
過去の収入を伴う就業経験がない (人)	7,032	28,561	1,375
不明(人)	51	476	10
過去の収入を伴う就業経験がある (人)	12,017	91,030	2,428
福祉・介護分野	50.2%	37.9%	32.6%
病院・診療所	10.3%	6.0%	25.2%
農業・林業・漁業	0.3%	0.4%	0.1%
鉱業	0.0%	0.1%	0.0%
建設業	1.3%	1.8%	1.1%
製造業	3.9%	8.2%	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.5%	0.2%
情報通信業	1.3%	1.0%	1.6%
運輸業	0.6%	0.8%	0.5%
卸売・小売業	3.8%	4.9%	3.3%
金融業・保険業	2.3%	3.1%	1.1%
不動産業	0.3%	0.3%	0.5%
飲食店・宿泊業	1.0%	2.1%	1.1%
教育・学習支援業	3.9%	2.3%	4.4%
サービス業	5.6%	10.5%	4.9%
公務員	2.9%	1.3%	6.3%
その他	3.7%	5.3%	4.1%
不明	8.1%	13.6%	10.2%

(16) 現在の職場に就職するまでの空白期間

(15) で過去の就業経験があると回答した有資格者のうち、現在の職場に就職するまでの空白期間を見ると、社会福祉士の約6割、介護福祉士・精神保健福祉士の約5割が「3ヶ月未満」であった。

	社会福祉士 (N=12,017)	介護福祉士 (N=91,030)	精神保健福祉士 (N=2,428)
3ヶ月未満	56.5%	45.7%	53.1%
3ヶ月以上6ヶ月未満	6.3%	6.4%	5.7%
6ヶ月以上1年未満	6.8%	7.3%	7.0%
1年以上2年未満	7.6%	6.3%	9.8%
2年以上3年未満	3.0%	2.8%	3.2%
3年以上5年未満	2.5%	2.2%	2.2%
5年以上	3.1%	6.3%	3.8%
不明	14.1%	23.1%	15.2%

(17) 福祉・介護分野での転職回数

福祉・介護分野での転職回数を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「1回～2回」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=12,017)	介護福祉士 (N=91,030)	精神保健福祉士 (N=2,428)
0回	25.1%	31.5%	28.4%
1回～2回	56.2%	47.0%	54.4%
3回～4回	13.8%	14.4%	11.9%
5回以上	2.8%	2.9%	2.3%
不明	2.1%	4.3%	2.9%
平均	1.38	1.33	1.28

(18) 福祉・介護分野で働こうと決めた理由

福祉・介護分野で働こうと決めた理由を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「働きがいのある仕事だと思ったから」の割合が最も高く、次いで「自分の能力・個性・資格を活かせると思ったから」の割合が高かった。

この他、介護福祉士については「通勤が便利だから」の割合も高い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
働きがいのある仕事だと思ったから	49.9%	39.4%	56.4%
自分の能力・個性・資格を活かせる と思ったから	46.4%	32.6%	51.6%
子どもの頃からの希望だったから	4.1%	2.7%	2.6%
人や社会の役に立ちたいから	20.7%	18.7%	20.1%
給与等収入が良いから	8.3%	7.7%	7.7%
労働時間・休日等の労働条件が良い から	15.2%	14.3%	14.1%
正規職員として働けるから	20.9%	21.7%	21.5%
通勤が便利だから	19.4%	30.6%	15.0%
仕事を福祉以外で探したが見つから なかったから	2.6%	4.6%	1.7%
研修や職員教育が充実していたから	0.9%	1.3%	1.3%
資格を取得するために必要だったか ら	1.3%	3.3%	1.5%
福利厚生が充実していたから	2.3%	2.0%	2.0%
子育てを行う環境が充実しているか ら	2.5%	2.2%	2.6%
技能や資格を身につけられると思っ たから	5.7%	9.0%	6.6%
施設運営やサービス方針等に共感し たから	5.0%	3.3%	5.7%
規模、安定性、将来性があったから	12.4%	8.4%	8.3%
職場の人間関係が良好そうであった から	5.7%	8.5%	7.1%
経営者や人事担当者の人柄	4.8%	4.5%	4.6%
その他	8.0%	8.3%	8.6%
不明	0.8%	1.2%	0.8%

(19) 福祉・介護分野での就労継続の意向

福祉・介護分野での就労継続の意向を見ると、社会福祉士・介護福祉士の約5割、精神保健福祉士の約6割が「現在の職場、現在と同じ職種で働きたい」と回答した。

また、「福祉・介護分野から離れたい」と回答した有資格者は約1割程度であった。

		社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
現在の職場で働きたい	現在と同じ職種	52.2%	49.5%	58.7%
	他の職種	5.7%	5.0%	2.8%
	その他	2.4%	2.1%	1.6%
	小計	60.3%	56.5%	63.1%
同一経営者の他の事業所で働きたい	現在と同じ職種	2.6%	1.6%	3.4%
	他の職種	2.6%	1.6%	1.3%
	その他	0.3%	0.2%	0.2%
	小計	5.6%	3.4%	4.9%
他の経営者の事業所で働きたい	現在と同じ職種	8.4%	11.4%	11.6%
	他の職種	8.2%	5.9%	4.6%
	その他	1.4%	1.2%	1.2%
	小計	18.0%	18.5%	17.4%
就労継続意向を有する者の割合の合計		83.8%	78.5%	85.4%
福祉・介護分野から離れたくない		10.0%	13.6%	9.1%
不明		6.2%	8.0%	5.6%

(20) 資格取得によるメリット

資格取得によるメリットを見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「特に変化はない」という回答の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士については「自信を持って業務に取り組むことができるようになった」、精神保健福祉士については「希望していた職種に就くことができた」という回答の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
資格手当等の給与が上がった	17.4%	27.7%	17.5%
昇格・昇進につながった	4.6%	6.3%	2.2%
希望していた職種に就くことができた	21.4%	10.4%	26.0%
就職の際に有利だった	20.8%	17.4%	18.3%
利用者等からの信用度が上がった	5.1%	5.3%	10.8%
自信を持って業務に取り組むことができるようになった	21.9%	27.7%	21.5%
他の専門職から専門職として認められるようになった	14.3%	8.2%	16.4%
特に変化はない	30.8%	32.7%	26.7%
その他	3.9%	3.1%	3.7%
不明	0.8%	1.3%	0.9%

(21) 仕事を行う上での不満や悩み

仕事を行う上での不満や悩みを見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「給与・諸手当が低い」という回答の割合が最も高く、次いで「業務の負担や責任が重すぎる」という回答の割合が高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士については「社会的な評価が低い」、精神保健福祉士については「昇進等将来の見通しが無い」という回答の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
仕事にやりがいがない	4.9%	4.3%	4.4%
職場の人間関係が悪い	10.2%	10.1%	9.8%
給与・諸手当が低い	47.6%	59.7%	45.4%
非正規職員から正規職員になれない	5.7%	6.7%	5.5%
昇進等将来の見通しがない	19.0%	15.4%	19.5%
社会的な評価が低い	23.9%	27.0%	18.4%
夜勤や休日出勤など不規則である	6.7%	10.0%	5.9%
業務の負担や責任が重すぎる	32.8%	30.5%	29.1%
仕事がつくて体力的に不安がある	10.6%	24.3%	9.2%
仕事と家庭の両立が難しい	10.5%	9.4%	10.4%
福利厚生に不満	5.7%	6.7%	7.2%
通勤に不便である	3.9%	2.2%	5.9%
自分の能力を伸ばすゆとりがない	13.1%	9.0%	13.6%
利用者とのコミュニケーションがうまくとれない	1.3%	1.0%	1.2%
その他	10.1%	8.0%	9.1%
特になし	9.0%	6.0%	11.6%
不明	1.0%	1.2%	1.4%

(22) 現在の仕事を続けていく上で改善して欲しいこと

現在の仕事を続けていく上で改善して欲しいことを見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与水準に引き上げる」という回答の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士については「社会的な評価を向上させる」、「作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る」、介護福祉士・精神保健福祉士については「経験に見合った給与体系の構築」、「作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る」という回答の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
資格に見合った給与水準に引き上げる	52.5%	60.7%	46.4%
経験に見合った給与体系の構築	27.6%	40.6%	29.2%
希望する研修等を受けられるようにする	8.8%	7.5%	12.3%
労働時間を短縮する	11.2%	9.1%	9.9%
研修等の内容を充実する	8.0%	6.2%	9.0%
有資格者のキャリアアップの仕組みを構築する	19.4%	12.0%	17.3%
作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る	28.3%	28.4%	26.2%
有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える	17.2%	22.4%	14.7%
社会的な評価を向上させる	30.5%	27.0%	24.9%
福利厚生を充実させる	5.7%	6.5%	6.6%
子育てを行う支援体制の充実	7.3%	4.8%	6.4%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等を図る	1.1%	6.7%	0.5%
メンタルヘルス対策の充実	11.8%	7.3%	12.7%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	3.1%	2.5%	3.7%
その他	7.3%	5.2%	6.7%
特になし	4.2%	3.0%	6.4%
不明	1.0%	1.2%	1.2%

11. 他分野で就労している有資格者の状況

(1) 現在就労している業種の状況

現在他分野で就労している有資格者の業種を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「病院・診療所」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「公務員（福祉以外）」、介護福祉士については「サービス業」の割合も高い。

	社会福祉士 (N=4,058)	介護福祉士 (N=9,227)	精神保健福祉士 (N=2,515)
病院・診療所	38.6%	25.4%	49.3%
農業・林業・漁業	0.4%	1.1%	0.0%
鉱業	0.0%	0.1%	0.0%
建設業	1.1%	1.9%	0.4%
製造業	3.9%	9.3%	1.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.8%	0.0%
情報通信業	2.2%	1.3%	0.8%
運輸業	0.8%	2.3%	0.4%
卸売・小売業	4.4%	5.9%	0.5%
金融・保険業	3.9%	2.2%	0.8%
不動産業	0.6%	0.6%	0.1%
飲食店・宿泊業	1.1%	4.6%	0.5%
教育・学習支援業	10.9%	6.2%	6.1%
サービス業	7.7%	15.2%	2.3%
公務員（福祉以外）	12.6%	5.7%	31.1%
その他	10.6%	15.4%	5.2%
不明	0.8%	2.0%	0.6%

(2) 過去福祉・介護分野で就労経験のある者の状況

① 過去福祉・介護分野で就労していた職場の分野の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場の分野を見ると、社会福祉士・介護福祉士については「高齢者福祉分野」、精神保健福祉士については「障害（児）者福祉分野」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
高齢者福祉分野	54.0%	84.8%	29.6%
障害（児）者福祉分野	22.6%	6.2%	43.8%
児童福祉分野	6.8%	1.1%	4.9%
生活保護関係	2.5%	0.4%	1.9%
福祉・介護教育関係	1.9%	1.1%	2.6%
その他	10.1%	3.2%	12.5%
不明	2.1%	3.2%	4.6%

② 過去福祉・介護分野で就労していた職場の法人種別の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場の法人種別を見ると、社会福祉士・介護福祉士については「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」、精神保健福祉士については「地方自治体（市区町村）」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
民間企業	10.8%	17.7%	5.5%
社会福祉協議会	6.5%	7.8%	2.9%
社会福祉協議会以外の社会福祉法人	34.8%	32.8%	20.8%
医療法人	18.5%	22.7%	19.4%
特定非営利活動法人	2.7%	1.9%	6.0%
社団法人・財団法人	4.0%	6.6%	3.0%
協同組合	1.2%	1.3%	0.5%
地方自治体（市区町村）	16.1%	5.4%	33.8%
その他	4.5%	1.6%	6.3%
不明	0.9%	2.1%	1.8%

③ 過去福祉・介護分野で就労していた職場での職種の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場での職種を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「相談員・指導員」、介護福祉士については「介護職員」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
経営者	0.6%	0.2%	0.1%
施設長・管理者	4.1%	2.0%	5.5%
相談員・指導員	49.7%	4.9%	52.8%
サービス提供責任者	0.9%	4.2%	0.0%
介護職員	16.9%	65.9%	5.8%
ホームヘルパー	3.0%	13.3%	2.3%
看護職員	2.5%	1.6%	9.4%
リハビリテーション職員	0.6%	0.3%	1.1%
事務職員	10.2%	1.2%	6.0%
教員・研究職	1.4%	0.6%	0.9%
その他	8.1%	3.8%	12.8%
不明	2.0%	2.0%	3.3%

④ 過去福祉・介護分野で就労していた職場での雇用形態の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場での雇用形態を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「正規職員」の割合が介護福祉士と比較して高い。

	社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
正規職員	77.6%	69.0%	75.8%
非正規職員	21.7%	30.3%	23.1%
不明	0.7%	0.7%	1.1%

⑤ 福祉・介護分野での転職回数

福祉・介護分野での転職回数を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「0回」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
0回	60.8%	50.5%	65.1%
1回～2回	25.5%	30.8%	19.1%
3回～4回	5.1%	8.0%	3.1%
5回以上	0.6%	1.4%	1.4%
不明	8.0%	9.3%	11.3%
平均	0.59	0.84	0.50

⑥ 福祉・介護分野の仕事を辞めた理由

福祉・介護分野の仕事を辞めた理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「給与等の労働条件が悪いため」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士については「仕事の内容がきついため」、精神保健福祉士については「職員間の人間関係が良くないため」の割合も多い。

	社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
職員間の人間関係が良くないため	18.3%	19.1%	15.3%
利用者との人間関係が良くないため	0.7%	1.2%	1.6%
仕事の内容がきついため	19.8%	24.7%	12.0%
給与等の労働条件が悪いため	25.5%	32.2%	20.5%
昇進・正規職員への登用等、将来の見通しが見えないため	13.4%	10.5%	11.0%
研修や職員教育が不十分だから	4.8%	4.7%	4.5%
夜勤や不規則勤務があるため	7.1%	11.9%	3.8%
法人の事業不振・人員整理等のため	2.2%	2.8%	2.1%
体力に自信がないため	4.5%	8.3%	1.8%
仕事にやりがいがないため	6.3%	4.3%	5.8%
専門性が評価されていないため	14.6%	9.7%	11.7%
体調を崩したため	11.5%	20.1%	9.4%
結婚のため	6.5%	9.0%	4.1%
出産・育児のため	4.1%	7.0%	2.3%
家族等の介護・看護のため	2.3%	4.4%	1.5%
転居のため	4.5%	4.0%	3.5%
その他	37.5%	25.3%	47.6%
不明	3.2%	1.9%	4.9%

⑦ 福祉・介護分野への復帰意向

福祉・介護分野への復帰意向を見ると、有資格者の約5割が福祉・介護分野へ復帰したいという意向を示している。

一方、社会福祉士の約2割、介護福祉士・精神保健福祉士の約3割が「戻りたくない」と回答している。

		社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
是非戻りたい	1年以内	3.0%	2.5%	2.4%
	2年以内	1.0%	0.6%	1.8%
	時期は決めていない	3.2%	3.7%	2.0%
	小計	7.1%	6.8%	6.2%
条件があえば戻りたい	1年以内	3.9%	5.7%	2.9%
	2年以内	2.5%	2.2%	2.6%
	時期は決めていない	38.9%	36.3%	33.9%
	小計	45.3%	44.3%	39.4%
復帰意向を有する者の割合の合計		52.4%	51.1%	45.5%
戻りたくない		19.0%	19.3%	19.6%
わからない		24.7%	25.7%	29.5%
不明		3.9%	3.9%	5.4%

⑧ 福祉・介護分野へ復帰する上で改善して欲しいこと

今後、福祉・介護分野へ復帰する上で改善して欲しいことについて見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与水準に引き上げる」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「社会的な評価を向上させる」、「経験に見合った給与体系の構築」、介護福祉士については「経験に見合った給与体系の構築」、「有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える」の割合も高い。

	社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
資格に見合った給与水準に引き上げる	66.2%	65.3%	58.6%
経験に見合った給与体系の構築	29.6%	30.9%	30.1%
希望する研修等を受けられるようにする	8.2%	5.5%	9.4%
労働時間を短縮する	15.6%	16.2%	12.4%
研修等の内容を充実する	7.0%	5.8%	8.5%
有資格者のキャリアアップの仕組みを構築する	16.7%	9.7%	19.3%
作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る	13.6%	18.4%	11.5%
有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える	22.5%	25.5%	18.6%
社会的な評価を向上させる	34.5%	25.2%	26.5%
福利厚生を充実させる	5.8%	5.5%	6.6%
子育てを行う支援体制の充実	8.5%	10.8%	6.0%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等を図る	1.8%	9.7%	1.4%
メンタルヘルス対策の充実	9.3%	9.2%	12.3%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	5.0%	4.5%	5.5%
その他	7.2%	6.7%	6.1%
特になし	3.2%	2.9%	5.9%
不明	4.0%	3.9%	6.9%

(3) 過去福祉・介護分野で就労経験を有しない者の状況

① 就職する際の就労先の対象としての福祉・介護分野に関する検討の有無とその理由

就職する際の就労先の対象として福祉・介護分野を検討しなかった理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「給与・諸手当が低かった」の割合が最も高い。

	社会福祉士 (N=2,092)	介護福祉士 (N=2,007)	精神保健福祉士 (N=1,718)
はい	1367	1,162	675
不明	18	24	27
いいえ	707	821	1,016
仕事にやりがいがないと感じた	6.9%	4.6%	4.4%
職場の人間関係が悪いと感じた	2.3%	6.1%	0.5%
給与・諸手当が低かった	32.0%	35.3%	20.8%
正規職員としての採用がなかった	4.4%	3.7%	5.3%
昇進等、将来の見通しがなかった	8.6%	4.8%	4.3%
社会的な評価が低いと感じた	14.1%	12.1%	7.2%
夜勤や休日出勤など不規則だった	14.9%	21.7%	8.1%
業務の負担や責任が重すぎる	8.3%	14.9%	5.7%
仕事がつくて体力的に不安があった	16.5%	20.3%	7.8%
仕事と家庭の両立が難しそうだった	3.4%	5.5%	2.8%
福利厚生に不満だった	2.4%	1.3%	1.2%
通勤に不便だった	0.3%	1.1%	0.3%
自分の能力を伸ばすゆとりがなかった	2.7%	2.9%	2.3%
利用者とのコミュニケーションに自信がなかった	4.1%	8.6%	1.0%
その他	37.3%	32.8%	47.3%
特にない	14.0%	13.0%	21.9%
不明	2.0%	0.5%	1.8%

② 福祉・介護分野へ就労する上で改善して欲しいこと

今後、福祉・介護分野で就労する上で改善して欲しいことについて見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与水準に引き上げる」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「社会的な評価を向上させる」、「経験に見合った給与体系の構築」、介護福祉士については「有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える」、「社会的な評価を向上させる」の割合が高かった。

	社会福祉士 (N=2,092)	介護福祉士 (N=2,007)	精神保健福祉士 (N=1,718)
資格に見合った給与水準に引き上げる	74.2%	69.8%	72.1%
経験に見合った給与体系の構築	25.7%	20.6%	33.8%
希望する研修等を受けられるようにする	7.0%	7.4%	11.2%
労働時間を短縮する	17.1%	20.7%	13.4%
研修等の内容を充実する	7.5%	5.5%	7.7%
有資格者のキャリアアップの仕組みを構築する	16.7%	10.8%	19.0%
作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る	5.8%	9.8%	7.0%
有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える	29.1%	31.2%	21.9%
社会的な評価を向上させる	36.8%	28.1%	30.5%
福利厚生を充実させる	9.8%	7.1%	8.8%
子育てを行う支援体制の充実	7.6%	9.0%	6.1%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等を図る	2.2%	10.8%	1.5%
メンタルヘルス対策の充実	7.4%	5.3%	5.8%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	1.4%	2.8%	1.3%
その他	5.1%	3.1%	4.3%
特になし	3.1%	4.6%	5.9%
不明	4.0%	4.5%	3.8%

12. 現在就労していない有資格者の状況

(1) 現在働いていない理由

現在就労していない有資格者のその理由を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「出産・子育てのため」の割合が最も高かった。この他、「腰痛等、体調を崩しているため」の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=3,466)	介護福祉士 (N=23,270)	精神保健福祉士 (N=863)
定年退職したため	5.9%	9.3%	12.9%
出産・子育てのため	46.7%	38.1%	31.2%
家族等の介護・看護のため	4.6%	9.2%	7.2%
腰痛等、体調を崩しているため	8.5%	13.9%	10.2%
働く必要がないため	4.1%	4.0%	3.9%
その他	28.9%	23.3%	33.6%
不明	1.4%	2.2%	1.0%

(2) 過去の収入を伴う就労経験の有無

過去の収入を伴う就労経験を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「福祉・介護分野」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「病院・診療所」の割合も高い。

	社会福祉士 (N=3,466)	介護福祉士 (N=23,270)	精神保健福祉士 (N=863)
就労経験なし(人)	228	1,638	79
不明(人)	2	9	2
就労経験あり(人)	3,236	21,623	782
福祉・介護分野	74.2%	88.6%	43.6%
病院・診療所	10.1%	3.7%	32.5%
農業・林業・漁業	0.0%	0.1%	0.1%
鉱業	0.1%	0.0%	0.0%
建設業	0.3%	0.2%	0.0%
製造業	1.7%	1.1%	1.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.1%
情報通信業	1.0%	0.2%	0.8%
運輸業	0.1%	0.2%	0.3%
卸売・小売業	1.5%	0.6%	0.4%
金融・保険業	1.0%	0.4%	0.6%
不動産業	0.2%	0.1%	0.3%
飲食店・宿泊業	0.4%	0.5%	0.0%
教育・学習支援業	3.0%	0.8%	3.6%
サービス業	1.5%	1.7%	1.7%
公務員(福祉以外)	2.7%	0.6%	10.4%
その他	1.9%	1.1%	3.2%
不明	0.1%	0.1%	0.8%

(3) 過去福祉・介護分野で就労経験のある者の状況

① 過去福祉・介護分野で就労していた職場の分野の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場の分野を見ると、社会福祉士・介護福祉士については「高齢者分野」の割合が最も高く、精神保健福祉士については「障害(児)者福祉分野」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19,164)	精神保健福祉士 (N=341)
高齢者福祉分野	61.6%	88.8%	17.9%
障害（児）者福祉分野	21.1%	5.7%	65.1%
児童福祉分野	6.1%	0.7%	1.8%
生活保護関係	1.5%	0.3%	2.1%
福祉・介護教育関係	2.3%	1.0%	3.5%
その他	6.1%	1.1%	7.9%
不明	1.2%	2.2%	1.8%

② 過去福祉・介護分野で就労していた職場の法人種別の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場の法人種別を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19,164)	精神保健福祉士 (N=341)
民間企業	11.9%	15.8%	3.2%
社会福祉協議会	8.8%	9.5%	3.2%
社会福祉協議会以外の社会福祉法人	46.1%	38.2%	32.3%
医療法人	12.7%	19.1%	19.6%
特定非営利活動法人	2.2%	1.6%	12.9%
社団法人・財団法人	3.4%	6.9%	5.9%
協同組合	0.9%	1.3%	0.0%
地方自治体（市区町村）	9.1%	4.7%	15.5%
その他	4.4%	1.2%	6.2%
不明	0.5%	1.7%	1.2%

③ 過去福祉・介護分野で就労していた職場での職種の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場での職種を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「相談員・指導員」、介護福祉士については「介護職員」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19,164)	精神保健福祉士 (N=341)
経営者	0.2%	0.1%	0.0%
施設長・管理者	4.5%	2.2%	6.5%
相談員・指導員	53.2%	5.7%	74.8%
サービス提供責任者	1.3%	5.0%	0.9%
介護職員	19.5%	66.5%	4.1%
ホームヘルパー	2.0%	13.3%	1.5%
看護職員	0.8%	0.6%	1.8%
リハビリテーション職員	0.3%	0.2%	0.0%
事務職員	7.0%	0.6%	4.1%
教員・研究職	1.2%	0.4%	0.3%
その他	8.7%	4.3%	5.0%
不明	1.2%	1.2%	1.2%

④ 過去福祉・介護分野で就労していた職場での雇用形態の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場での雇用形態を見ると、社会福祉士については「正規職員」の割合が介護福祉士・精神保健福祉士と比較して高い。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19,164)	精神保健福祉士 (N=341)
正規職員	74.5%	67.8%	68.6%
非正規職員	25.3%	31.8%	30.8%
不明	0.2%	0.4%	0.6%

⑤ 福祉・介護分野における直近の職場での従事年数

福祉・介護分野における直近の職場での従事年数の状況を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「1年以上3年未満」、介護福祉士については「5年以上10年未満」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19,164)	精神保健福祉士 (N=341)
1年未満	9.4%	6.5%	14.1%
1年以上3年未満	31.2%	19.3%	29.9%
3年以上5年未満	22.4%	18.9%	20.5%
5年以上10年未満	22.9%	31.8%	18.5%
10年以上	11.9%	19.4%	14.1%
不明	2.2%	4.2%	2.9%

⑥ 福祉・介護分野での転職回数

福祉・介護分野での転職回数を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「0回」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19,164)	精神保健福祉士 (N=341)
0回	48.7%	45.4%	47.8%
1回～2回	36.5%	35.4%	33.1%
3回～4回	6.7%	8.7%	8.2%
5回以上	1.6%	1.4%	1.8%
不明	6.5%	9.0%	9.1%
平均	0.88	0.93	0.90

⑦ 過去福祉・介護の仕事を辞めた理由

福祉・介護の仕事を辞めた理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「出産・育児のため」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士については「結婚のため」、介護福祉士については「体調を崩したため」、精神保健福祉士については「給与等の労働条件が悪いため」の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19,164)	精神保健福祉士 (N=341)
職員間の人間関係が良くないため	13.9%	13.6%	17.0%
利用者との人間関係が良くないため	0.2%	0.6%	0.0%
仕事の内容がきついため	19.2%	20.2%	14.4%
給与等の労働条件が悪いため	15.2%	18.2%	17.9%
昇進・正規職員への登用等、将来の見通しが見えないため	6.7%	4.4%	7.3%
研修や職員教育が不十分だから	3.8%	3.3%	4.4%
夜勤や不規則勤務があるため	5.7%	8.2%	2.3%
法人の事業不振・人員整理等のため	1.5%	1.6%	2.6%
体力に自信がないため	4.8%	8.4%	6.5%
仕事にやりがいがないため	3.3%	2.8%	4.1%
専門性が評価されていないため	9.7%	7.1%	10.3%
体調を崩したため	17.1%	20.3%	17.6%
結婚のため	23.4%	18.2%	12.6%
出産・育児のため	32.9%	27.8%	24.3%
家族等の介護・看護のため	5.7%	11.4%	8.2%
転居のため	10.7%	7.5%	9.4%
その他	18.0%	18.1%	23.8%
不明	0.4%	0.7%	1.2%

⑧ 福祉・介護分野への復帰意向

福祉・介護分野への復帰意向を見ると、有資格者の約7割が福祉・介護分野へ戻りたい意向を示している。

一方、社会福祉士の約1割、介護福祉士・精神保健福祉士の約2割が「戻りたくない」と回答している。

		社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19,164)	精神保健福祉士 (N=341)
是非戻りたい	1年以内	7.6%	5.0%	9.4%
	2年以内	1.6%	1.4%	1.8%
	時期は決めていない	7.3%	4.6%	5.3%
	小計	16.5%	11.0%	16.4%
条件があれば戻りたい	1年以内	11.1%	13.0%	15.8%
	2年以内	6.4%	4.4%	2.9%
	時期は決めていない	40.8%	35.7%	32.6%
	小計	58.2%	53.1%	51.3%
復帰意向を有する者の割合の合計		74.7%	64.1%	67.7%
戻りたくない		9.4%	14.1%	12.9%
わからない		14.2%	19.1%	16.7%
不明		1.7%	2.6%	2.6%

⑨ 福祉・介護分野へ復帰する上で改善して欲しいこと

今後、福祉・介護分野へ復帰する上で改善して欲しいことについて見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与水準に引き上げる」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士については「有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える」、精神保健福祉士については「社会的な評価を向上させる」の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=2,630)	介護福祉士 (N=20,802)	精神保健福祉士 (N=420)
資格に見合った給与水準に引き上げる	64.8%	62.4%	56.2%
経験に見合った給与体系の構築	20.8%	29.7%	20.5%
希望する研修等を受けられるようにする	7.3%	5.9%	11.2%
労働時間を短縮する	17.3%	14.5%	13.8%
研修等の内容を充実する	7.0%	6.1%	11.4%
有資格者のキャリアアップの仕組みを構築する	14.6%	8.3%	18.1%
作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る	15.5%	20.4%	13.1%
有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える	32.3%	32.4%	24.0%
社会的な評価を向上させる	26.8%	22.2%	29.5%
福利厚生を充実させる	4.8%	5.2%	5.7%
子育てを行う支援体制の充実	31.0%	25.0%	19.0%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等を図る	1.5%	7.8%	0.2%
メンタルヘルス対策の充実	9.4%	7.1%	11.0%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	3.7%	3.1%	6.2%
その他	6.6%	5.7%	9.0%
特になし	2.0%	2.6%	3.1%
不明	2.7%	3.2%	3.3%

(4) 過去福祉・介護分野で就労経験を有しない者の状況

① 就職する際の就労先の対象としての福祉・介護分野の検討の有無

就職する際の就労先の対象として福祉・介護分野を検討しなかった理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「給与・諸手当が低かった」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「社会的な評価が低いと感じた」、介護福祉士については「夜勤や休日出勤など不規則だった」の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=834)	介護福祉士 (N=2,459)	精神保健福祉士 (N=441)
はい	440	1,171	220
不明	92	481	46
いいえ	302	807	175
仕事にやりがいがないと感じた	3.0%	5.8%	4.6%
職場の人間関係が悪いと感じた	3.3%	10.4%	4.0%
給与・諸手当が低かった	30.5%	33.8%	25.7%
正規職員としての採用がなかった	3.0%	4.0%	3.4%
昇進等、将来の見通しがなかった	5.6%	4.5%	2.9%
社会的な評価が低いと感じた	20.2%	14.1%	16.0%
夜勤や休日出勤など不規則だった	13.6%	24.3%	10.3%
業務の負担や責任が重すぎる	12.6%	19.1%	8.6%
仕事がきつくて体力的に不安があった	13.2%	22.4%	10.3%
仕事と家庭の両立が難しそうだった	6.3%	14.9%	6.9%
福利厚生に不満だった	2.0%	1.5%	2.3%
通勤に不便だった	1.3%	1.5%	2.3%
自分の能力を伸ばすゆとりがなかった	5.0%	3.2%	4.0%
利用者とのコミュニケーションに自信がなかった	3.0%	4.8%	2.3%
その他	39.1%	29.2%	40.6%
特にない	12.3%	7.3%	16.6%
不明	2.0%	1.5%	1.7%

② 福祉・介護分野へ就労する上で改善して欲しいこと

福祉・介護分野へ就労する上で改善して欲しいことについて見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与水準に引き上げる」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「社会的な評価を向上させる」、介護福祉士については「有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える」の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=834)	介護福祉士 (N=2,459)	精神保健福祉士 (N=441)
資格に見合った給与水準に引き上げる	55.5%	51.9%	58.3%
経験に見合った給与体系の構築	15.9%	19.2%	19.0%
希望する研修等を受けられるようにする	8.8%	5.4%	11.1%
労働時間を短縮する	16.9%	17.7%	13.4%
研修等の内容を充実する	8.5%	5.9%	9.1%
有資格者のキャリアアップの仕組みを構築する	16.1%	7.2%	17.7%
作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る	5.3%	10.5%	5.4%
有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える	24.8%	26.2%	21.8%
社会的な評価を向上させる	30.0%	17.4%	24.9%
福利厚生を充実させる	5.3%	5.0%	5.4%
子育てを行う支援体制の充実	20.7%	19.0%	14.5%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等を図る	1.4%	7.4%	1.8%
メンタルヘルス対策の充実	7.1%	5.6%	6.3%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	1.7%	2.7%	1.8%
その他	4.8%	3.0%	5.0%
特になし	1.6%	2.5%	5.4%
不明	16.5%	21.9%	14.3%